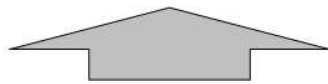


事務事業名 地域学校協働活動事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1201

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-24-556
基本事業：	02	子ども・若者が自分らしくいられる地域づくり	担当部	教育部
基本事業の成果指標	子ども・若者が安心して過ごせる場がつけられていると思う市民の割合 子ども・若者の悩みに関する相談対応件数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校の橋渡し役である地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置し、学校と地域との連携・協働を推進する。 地域学校協働活動推進員同士の情報交換やネットワーク作りのための会議を定期的開催する。 地域学校協働活動への理解を広げるため、関係各所への説明や研修会を実施する。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>学校と地域とで学校教育目標や子どもの姿、地域課題等を共有し、課題解決のための実働ができる体制づくりを構築、地域人材の協力による学校支援活動、学習支援、体験活動等の充実、教師の働き方改革を推進し、教師が子どもと向き合う時間の確保を図ることを目的とする。</p>									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
子どもの学びの充実につながったと回答した学校数		校		15	16	16			16
5. コスト									
事業費		計	千円	448	3,119	6,468	12,392		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	215	1,942	4,312	7,531		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0 233	0 1,177	0 2,156	0 4,861		
正職員人工数		人工	1.15	1.15	1.15				
正職員人件費		千円	8,987	9,226	9,638				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	9,435	12,345	16,106	12,392			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）</p>	<p>開設された広場の数は前年度と同じく0となっているが、主に以下の取組を行った。 地域学校協働活動推進員の全小中学校への配置を実現した。推進員が一堂に会する推進員協議会を5回開催し、推進員同士の情報交換や研修等を行った。地域や学校関係者、保護者等を対象とした市主催の研修会を2回開催（参加者計203名）し、理解促進を図った。定例校長会等を通じて、理解促進を図った。市広報紙、市ホームページ等を活用し、理解促進を図った。子どもの体験活動の充実を図るためには、まずは、学校と地域とで学校教育目標や子どもの姿、地域課題等を共有し、課題解決のための実働ができる体制づくりを構築する必要がある。まずはしっかりと土台づくりを進める必要があり、その観点では令和6年度は大きな成果があったと考える。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）がより活性化し、熟議の場となることが不可欠であり、学校教育課と連携して機運醸成に努めていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動のさらなる理解促進のため、様々な媒体や場で情報発信を行っていく。 放課後子ども教室等の子どもの居場所づくりについて検討を進める。 			コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する必要がある。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
新たな子どもの居場所づくりとして、国が「放課後子どもプラン」（H18）を創設し、県の「アンビシャス広場」事業を平成19年度から実施。その後国は、地域学校協働活動事業を推奨し「放課後子ども教室事業」も含まれている。			令和5年度から令和6年度にかけて地域学校協働活動推進員を全小中学校に配置した。						